

## 家計の実質消費支出の動向について

## ＜ポイント＞

1. 足下の個人消費は、緩やかに持ち直している（図1）。一方、消費者物価指数は約40年振りの上昇率となるなど（図2）、物価上昇が消費の下押しリスクとして懸念されている。本稿では、2022年春以降の物価上昇局面における消費支出の特徴をみるため、家計調査の「基礎的支出（必需品的なもの）」と「選択的支出（贅沢品的なもの）」の区分に着目し、前者をさらに、①基礎的財（食料）、②基礎的財（食料以外）、③基礎的サービス、後者を④選択的財、⑤選択的サービスに分類<sup>1</sup>した上で、それぞれの動向を確認する。
2. まず、5つの支出区分の動向を概観する。基礎的支出について、光熱費等を含む②の基礎的財（食料以外）は、2022年Ⅰ期とⅣ期の平年同期比の差が▲0.3%pt、家賃を含む③の基礎的サービスは同▲0.1%ptとおおむね横ばいで推移している（図3-2、3）。一方、①の基礎的財（食料）は同▲6.1%ptと減少している（図3-1）。基礎的財（食料）は、食料価格の上昇が顕著になる中で、買い上げ点数の抑制といった消費者の節約志向が背景にあると考えられる<sup>2</sup>。また、選択的支出について確認すると、衣服やパソコン・ゲーム機などの教養娯楽品の支出シェアが大きい④の選択的財は同▲2.0%ptと減少している（図3-4）。選択的財への支出減には、基礎的支出が簡単には抑えられない中で、購入タイミングを先送りにするといった節約志向が表れている。この間、⑤の選択的サービスは同+7.6%ptと増加している（図3-5）。選択的サービスには、主に旅行や外食等の対面サービスが含まれており、コロナ禍で抑制されていたこれらの支出が、経済社会活動が正常化する中で持ち直している。選択的サービス支出がコロナ禍での減少を取り戻す一方、基礎的財（食料）や選択的財には物価上昇下での節約志向から弱さがみられ、分野による差がみられる。
3. 次に、所得階層別の動向を確認する。図4・5は、所得階層別に、3月から12月平均の支出を2019年同期と比較したものである<sup>3</sup>。実質消費支出全体について、2021年から22年にかけての変化をみると、低所得世帯では減少している一方、高所得世帯では増加している（図4）。内訳を確認すると、①の基礎的財（食料）の減少と⑤の選択的サービスの増加はどの所得階層でも

<sup>1</sup> 支出区分の詳細については別添を参照。

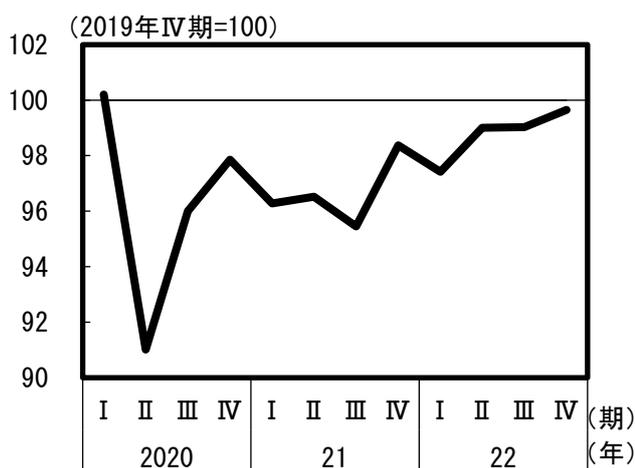
<sup>2</sup> ①の基礎的財（食料）には外食費が含まれないため、減少した一部は外食支出（本稿における支出区分⑤の選択的サービスに含まれる）に回っている側面もある。

<sup>3</sup> 公表されている年収五分位別の月次データは用途分類ベース（購入した商品とその世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかという使用目的で分類）となっており、2018年の家計簿変更以前との断層補正が困難であることから、図3のような四半期平均の2015～19年同期比ではなく、3～12月平均の2019年同期比を用いた。

共通している（図5-1、5<sup>4</sup>）。他方、④の選択的財は、高所得世帯では増加している一方、低所得世帯では減少しており、所得階層による違いがみられる（図5-4）。食料やエネルギー関連の支出割合が高く、物価上昇による負担増加が相対的に大きい低所得世帯では、特に選択的財の支出を抑えるなどして実質消費を抑制していることが分かる。

4. ここまでみてきたように、物価上昇の影響から基礎的財（食料）や選択的財への支出に弱さがみられるものの、消費の緩やかな持ち直しの背景には、ウィズコロナでの活動進展を背景にした選択的サービスの着実な回復がある。また、所得階層別には、選択的サービスの増加と基礎的財（食料）の減少は全ての階層で共通しているが、低所得世帯では選択的財への支出を抑制し、実質消費支出全体も減少するなど、より厳しい状況が確認できる。
5. 先行きについては、物価上昇という下押し要因とサービス消費の回復という押し上げ要因の綱引きが継続する中で、5月には新型コロナウイルス感染症の5類移行も予定され、サービス消費の回復を主因とした消費の持ち直しは続いていくと見込まれる。しかし、物価上昇が消費者マインドを悪化させ、消費者の節約志向が強まるなど、消費の持ち直しテンポを弱める可能性もある。また、持続的な消費の持ち直しには、特に節約志向を強めている低所得世帯の所得が継続的に向上し、その実質購買力が改善するよう、相対的に賃金の低い労働者に賃上げの恩恵が裨益する必要がある。具体的には、賃金が相対的に低い中小企業等において、価格転嫁を通じて賃上げ原資を確保できるような環境の整備、最低賃金の引上げ、非正規雇用の正規転換の促進などが鍵となろう。

図1 国内家計最終消費支出の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。  
実質季節調整値。

図2 消費者物価指数の推移



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。  
総合系列。

<sup>4</sup> 一見、低所得世帯は高所得世帯よりも実質ベースで回復しているように見えるが、価格指数の引き下げのあった通信料を除いてみると、低所得世帯の実質選択的サービス消費の回復は高所得者世帯に幾分劣る。(図6-1)

図3 各支出区分の動向

図3-1 基礎的財（食料）

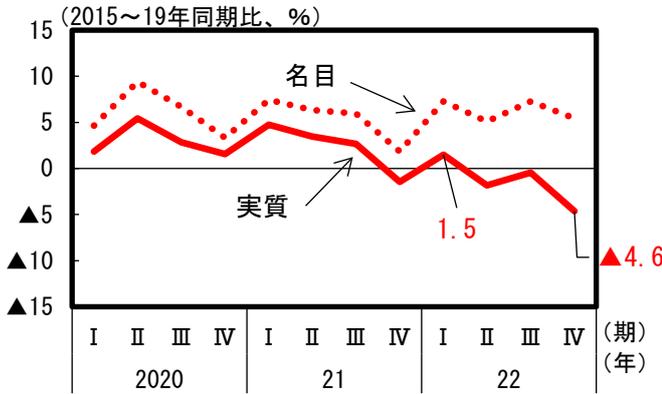


図3-2 基礎的財支出（食料以外）

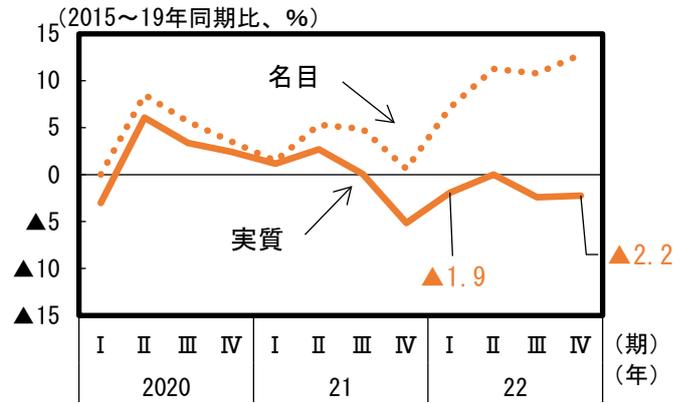


図3-3 基礎的サービス

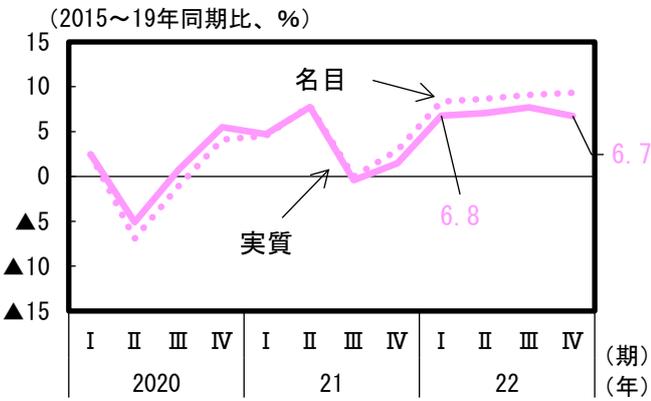


図3-4 選択的財

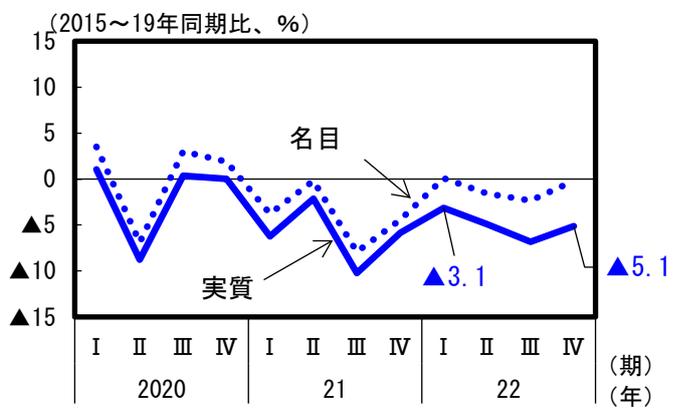
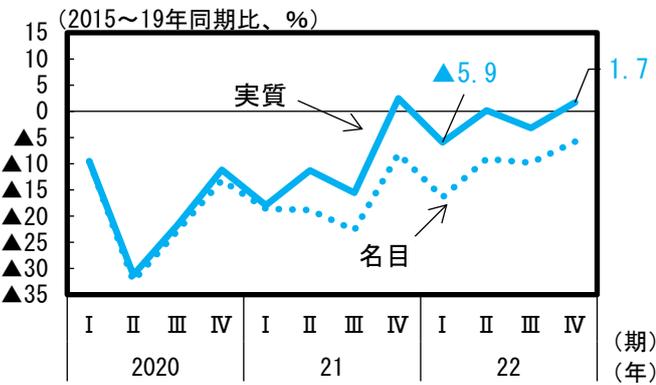


図3-5 選択的サービス



- (備考) 1. 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。2人以上の世帯。  
 2. 2018年以前の数字は家計簿（調査票）変更による断層を補正。断層を補正した後、対応する消費者物価指数を用いて実質化を行った。

図4 所得階層別にみた消費支出（3～12月平均）

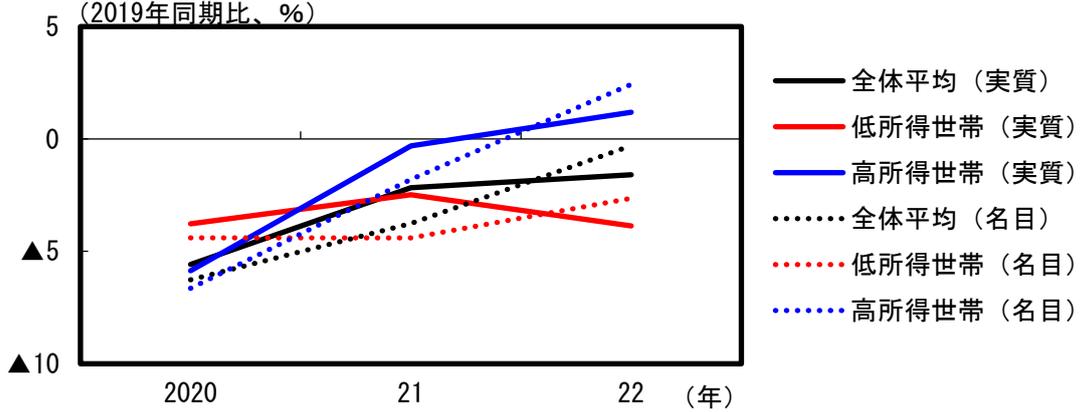


図5 所得階層別にみた各支出区分の動向（3～12月平均）

図5-1 基礎的財（食料）  
(2019年同期比、%)

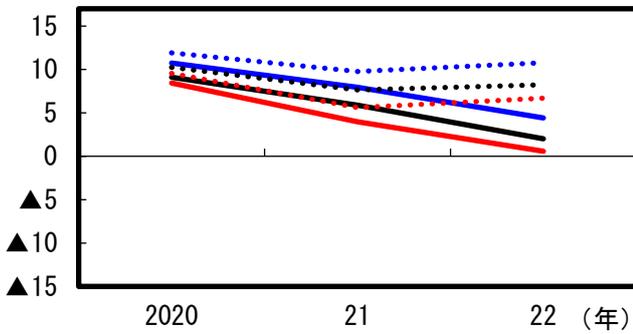


図5-2 基礎的財（食料以外）  
(2019年同期比、%)

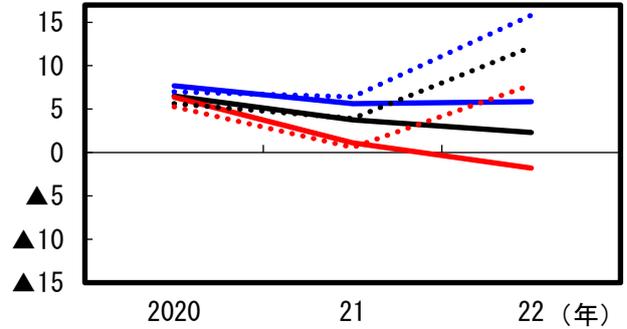


図5-3 基礎的サービス  
(2019年同期比、%)

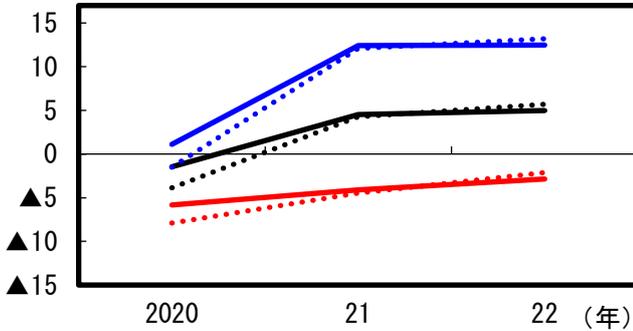


図5-4 選択的財  
(2019年同期比、%)

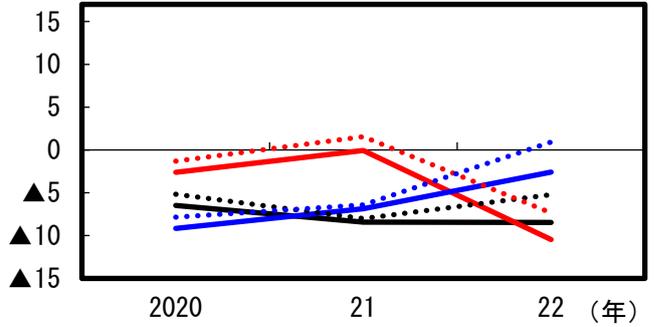
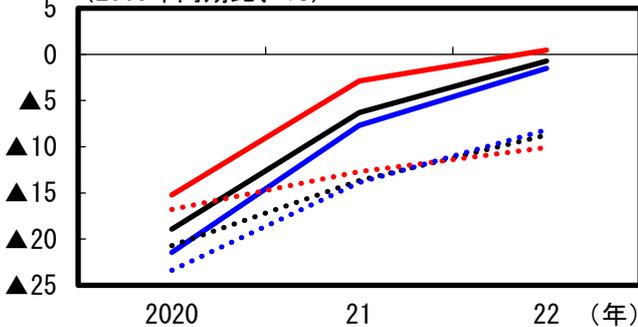
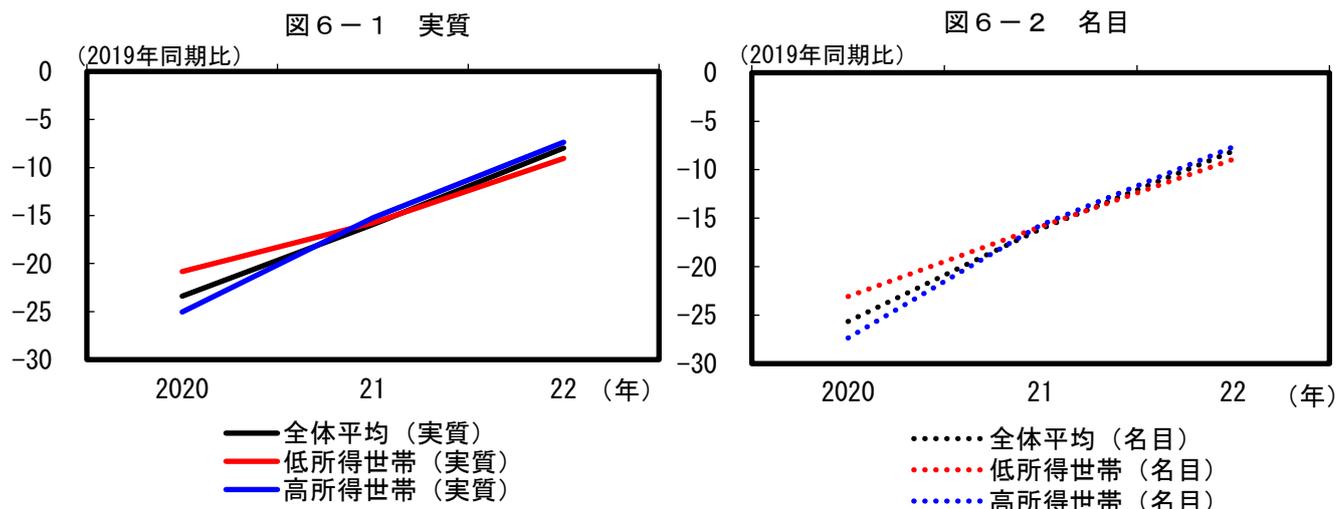


図5-5 選択的サービス  
(2019年同期比、%)



- Legend for Figure 5-5:
- 全体平均（実質）
  - 低所得世帯（実質）
  - 高所得世帯（実質）
  - ..... 全体平均（名目）
  - ..... 低所得世帯（名目）
  - ..... 高所得世帯（名目）

図6 所得階層別にみた選択的サービス（通信除く）の動向（3～12月平均）



- (備考) 1. 図4・5・6は、総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。2人以上の世帯のうち勤労者世帯。用途分類ベース。
2. 低所得世帯は年収五分位別の第I分位と第II分位、高所得世帯は第IV分位と第V分位。
3. 各世帯の年収の平均は、全体平均で757万円、低所得者世帯で464万円、高所得世帯で1079万円。

(別添1) 本稿で用いた支出区分について

家計調査では、約500の支出項目ごとに、財・サービスや基礎的・選択的（消費支出総額が1%変化する時に各支出項目が何%変化するか示した指標である支出弾力性が1.00未満であれば基礎的支出、1.00以上であれば選択的支出）といった区分がされている。

本稿では、最新の支出弾力性算出に用いられている2016～18年の支出金額を基に、87の小分類及び小分類のないものについては中分類の支出金額ベースの過半がどの区分になるかという観点から5つの区分（及びその他）に分類した。各区分に含まれる支出分類は以下のとおり。

基礎的財（食料）	基礎的財（食料以外）	基礎的サービス	選択的財	選択的サービス	その他
穀類	設備材料	家賃地代	家事用耐久財	外食	こづかい(使途不明)
魚介類	光熱・水道	工事その他のサービス	一般家具	被服関連サービス	交際費
肉類	冷暖房用器具	家事サービス	寝具類	交通	仕送り金
乳卵類	室内装備・装飾品	保健医療サービス	和服	通信	
野菜・海藻	家事雑貨	自動車等維持	洋服	授業料等	
果物	家事用消耗品	他の諸雑費	シャツ・セーター類	補習教育	
油脂・調味料	男子用下着類		婦人用下着類	教養娯楽サービス	
菓子類	医薬品		子供用下着類	理美容サービス	
調理食品	健康保持用摂取品		他の被服		
飲料	保健医療用品・器具		履物類		
酒類	書籍・他の印刷物		自動車等購入		
	たばこ		自転車購入		
			教科書・学習参考教材		
			教養娯楽用耐久財		
			教養娯楽用品		
			理美容用品		
			身の回り用品		

- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 中分類内の小分類全てが同じ支出区分になった場合など、下位の分類において同区分となった場合は、上位の分類を記載している。
3. 生地・糸類は、対応する消費者物価指数がなく、実質ベースの動向を把握することが困難であるため除外した。
4. 履物類は、2020年1月の収支項目改定の際に分割及び統合された品目を含むため、2016～18年のデータでは品目別の支出金額の動向が把握できないことから、2020～22年の支出金額を使用した。

(別添2) 消費支出に占める各支出区分割合 (2022年平均、名目)

	2人以上の世帯	2人以上の世帯のうち勤労者世帯		
		全体平均	低所得世帯	高所得世帯
基礎的財 (食料)	23.9%	20.7%	23.5%	19.6%
基礎的財 (食料以外)	16.2%	14.5%	16.5%	13.8%
基礎的サービス	19.4%	19.1%	21.4%	18.6%
選択的財	12.1%	13.1%	11.1%	15.4%
選択的サービス	20.4%	22.7%	19.3%	26.4%
その他	7.9%	9.9%	8.2%	6.1%

(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。

2. 2人以上の世帯は品目分類 (世帯が購入した商品を同一項目に分類)、2人以上の世帯のうち勤労者世帯は用途分類 (購入した商品とその世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかという使用目的で分類) ベースのシェア。

3. 品目分類と用途分類の差異は、主に、本稿における支出区分「その他」に含まれる「交際費」に表れる。

担当：内閣府 政策統括官 (経済財政分析担当) 付参事官 (総括担当) 付

山内 美佳 (直通 03-6257-1569)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。